

# 「小規模企業振興基本計画」 改正の概要

令和元年 6 月 3 日

中小企業庁

# 「小規模企業振興基本法」と「小規模企業振興基本計画」について

- **「小規模企業振興基本法」**（平成26年6月公布・施行）は、人口減少・高齢化、競争の激化、地域経済の低迷等の構造変化の中で、**小規模事業者、国、地方公共団体、支援機関等、様々な関係者の責務や努力を規定し行動を促していくための仕組み**として制定されたもの。

⇒中小企業基本法の基本理念である「成長発展」のみならず、**技術やノウハウの向上により、経営者、家族等の生活を安定的に支える「事業の持続的発展」**を振興の基本原則として位置づけた。

「小規模企業振興基本法」の構成

第1章 総則（基本方針、関係者の責務、年次報告（白書））

第2章 **小規模企業振興基本計画（平成26年10月閣議決定）**

※情勢の変化や施策の効果を踏まえおおむね5年ごとに変更

第3章 小規模企業の振興に関する基本的施策（需要開拓、創業、事業承継、人材育成 等）

## <スケジュール>

平成30年3月 中小企業政策審議会  
（経済産業大臣から諮問）



小規模企業基本政策小委員会 計7回審議

平成31年4月 中小企業政策審議会



6月中 第Ⅱ期小規模基本計画  
閣議決定・国会報告・公表（予定）

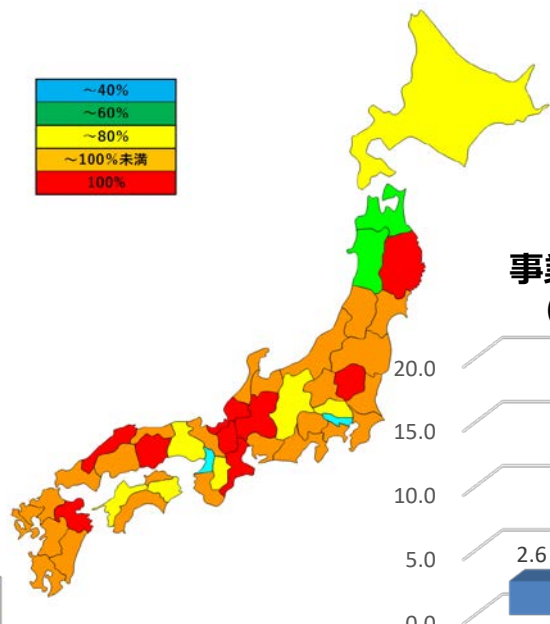
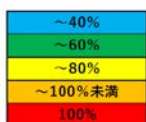
# 5年間の主な成果

- 2014年（平成26年）に、商工会・商工会議所が**事業者の経営計画を策定させ支援を行う経営発達支援計画の認定開始。認定を受けた商工会・商工会議所は8割を超える**（平成31年4月1日現在）。
- 小規模事業者の販路開拓を支援する**持続化補助金を開始し、のべ約10万者を支援**。採択事業者のうち、**9割以上が、「売上が増加した」または「増加する見込み」**。
- **商工会・商工会議所の伴走型支援による計画策定数は、約40万者**。

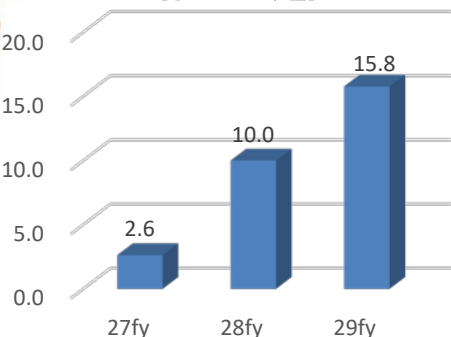
## 経営発達支援計画の認定と成果

|     | 全単会数  | 既申請              | 認定               |
|-----|-------|------------------|------------------|
| 全国計 | 2,168 | 2,041<br>(94.1%) | 1,839<br>(84.8%) |

(全国の場合)



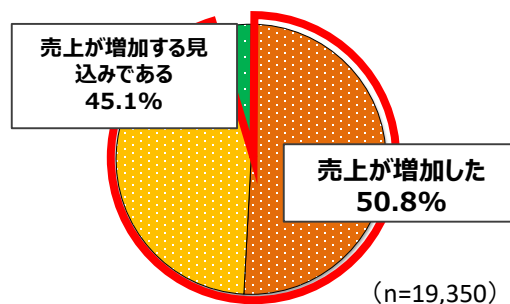
## 事業計画策定数 (経営発達) (万件)



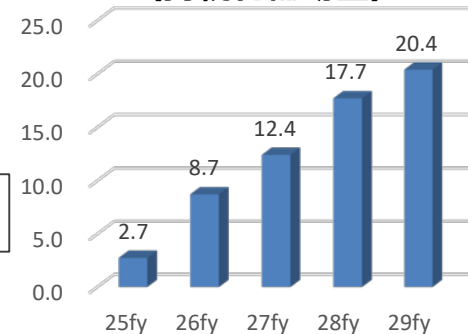
## 持続化補助金の実績と成

| 年度        | 件数              |
|-----------|-----------------|
| 平成25年度補正  | 13,327件         |
| 平成26年度補正  | 14,549件         |
| 平成27年度補正  | 33,855件         |
| 平成28年度補正  | 22,984件         |
| 平成29年度補正  | 18,082件         |
| <b>合計</b> | <b>102,797件</b> |

## 持続化補助金活用による 売上の動向



## 経営計画策定数 (持続化補助金) (万件)



# 「小規模企業振興基本計画（第Ⅱ期案）」の考え方

## 小規模企業振興基本法制定時の環境とその後の変化

### 制定当時の環境、見通し

### その後の状況変化

**変化1** **新たな事業主体**

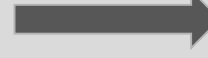
フリーランス等の台頭



働き方改革による**副業の進展**など  
多様な事業者がさらに出現

**変化2** **経営者の高齢化**

事業承継の重要性



事業承継**本格化**

**変化3** **人口減少・過疎化**

減少



**引き続き急激に減少**

**変化4** **災害**

東日本大震災からの復興



**大規模災害が頻発**

## 【基本的考え方】

事業者の持続的発展



### 地域の持続的発展

「数」ではなく、小規模事業者が地域経済や産業に与える質的な影響を踏まえた「機能」を育成・維持

地域を牽引する企業の創出

サプライチェーンの維持

産地産業の活性化・ブランド化

地域の公共的サービス・コミュニティの維持

都道府県・市町村・産業界といったステークホルダーとの関係を強化し支援体制の構築

## 【4つの目標と12の施策】

### ① 需要を見据えた経営の促進

(1) ビジネスプランに基づく経営の促進 (2) 需要開拓に向けた支援 (3) 新事業展開や高付加価値化の支援

### ② 新陳代謝の促進

(4) **多様な小規模事業者（フリーランスなど）の支援【新規項目】** (5) **起業・創業支援【重点項目】** (6) **事業承継【重点項目】**  
(7) 人材の確保・育成

### ③ 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

(8) 地域経済に波及効果のある事業の推進 (9) 地域のコミュニティを支える事業の推進

### ④ 地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備

(10) **地方公共団体と支援機関の連携強化【重点項目】** (11) 手続きの簡素化・施策情報の提供

(12) **事業継続リスクへの対応能力の強化【新規項目】**

中小企業強靱化法へ